

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	15304.62	90.99
NYダウ	16,651.80	91.26
DAX(独)	9,198.88	129.41
FTSE100(英)	6,656.68	24.26
CAC40(仏)	4,194.79	32.63

<外国為替>※		
	ドル円	ユーロドル
	102.58 円	1.3359 ドル
	0.16 円	-0.00 ドル

<長期金利>※							
	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン
	0.504 %	2.417 %	2.441 %	1.027 %	1.426 %	2.711 %	2.571 %
	-0.011 %	-0.033 %	-0.042 %	-0.032 %	-0.035 %	-0.030 %	-0.033 %

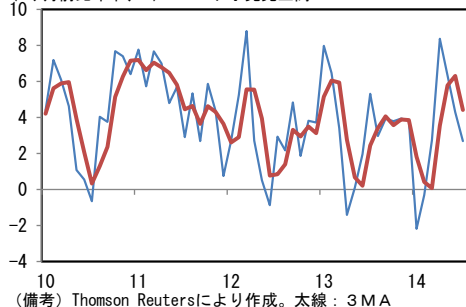
<商品>		
	NY原油	NY金
	97.59 ドル	1312.80 ドル
	0.22 ドル	4.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

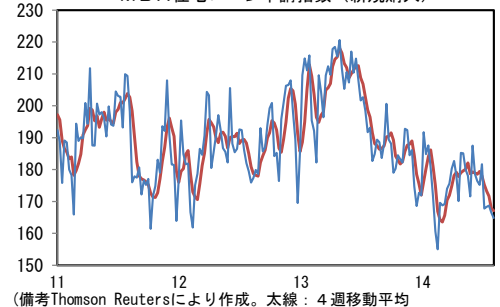
【海外株式市場・経済指標他】 ～裁量的支出の好調持続～

- ・ NYダウ平均株価は前日比+91.26ドルの16651.80ドルで取引終了。欧州株の自律反発が追い風。
- ・ 7月米小売売上高は前月比+0.1%と市場予想(+0.2%)を下回った。自動車(▲0.2%)の減少は予想どおりだったが、百貨店(▲0.5%)が予想外に減少し、全体を下押し。自動車を除いたベースでも+0.1%の増加に留まり、市場予想(+0.4%)を下回った。最重要項目であるコア小売売上高は+0.1%と予想(+0.4%)を下振れたうえ、前月分も下方修正(+0.6%→+0.5%)されたが、3ヶ月前比年率では+4.4%と強いモメンタムを維持。平均時給の伸び悩みが足枷になっているものの、マクロの所得環境改善が後押ししている。それを映じた消費者信頼感指数の上昇とも整合的だ。品目別ではスポーツ・レジャー(+0.2%)、建設資材(0.2%)、衣料品(+0.4%)など裁量的支出が好調を維持。これらを踏まえると足もとのモメンタム鈍化を懸念する必要はないだろう。3Q実質個人消費は年率2%程度の伸びとなるだろう。
- ・ M&A住宅ローン申請指数(新規購入)は前週比▲1.0%と2週連続の減少。直近実績は寒波の影響を強く受けた2月と同水準であり、住宅市場の回復ペースがなお緩慢であることを示している。とはいえ、モーゲージ金利が低位安定するなか、戸建て住宅着工許可件数が寒波襲来前の昨年11月水準まで回復し、なおかつ7月NAHB住宅市場指数が強く改善したことに鑑みるとモーゲージ申請指数の下落ほど住宅市場が軟化しているとは思えない。

(3ヶ月前比年率、%) コア小売売上高



M&A住宅ローン申請指数(新規購入)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～英：利上げは来年前半～

- ・前日のG10通貨はGBPの下落が目立ったほか、AUDがやや強めの動きとなった。USD/JPYは米金利低下とリスク選好が交錯、振れはあったものの一日を通してみれば若干の円安。GBP/USDはややハト派の英インフレ報告を受けたギルト債ラリーと同時進行で下落。
- ・米10年金利は▲3.3bpの2.417%。欧州債も総じて堅調。英インフレ報告、米指標下振れが背景。独10年は1.027%と、1%割れを射程距離に入れた。経済指標は7月独HICPが前年比+0.8%、仏CPIが+0.6%と予想に一致。6月ユーロ圏鉱工業生産は前月比▲0.2%と予想外(+0.4%)の減産となり、製造業は5四半期ぶり減産。英国では6月ILO失業率が6.4%、7月失業率(失業保険基準)が3.0%とそれぞれ前月から0.1%pt低下。失業者数が減少し雇用者数も増加したが、週平均賃金は全体、除く賞与ベースがそれぞれ前年比▲0.2%、+0.6%と弱く、強弱区々。インフレ報告は成長率見通しを上方修正した一方、4Qの賃金上昇率を大幅下方修正(+2.5%→+1.25%)、そのうえでBOEは賃金動向をより一層注視するスタンスを強めた。ハト派に傾斜した印象。ギルト2年は▲9.2bpの0.71%と急低下。当社欧米担当(田中理)は来年前半の利上げを予想。

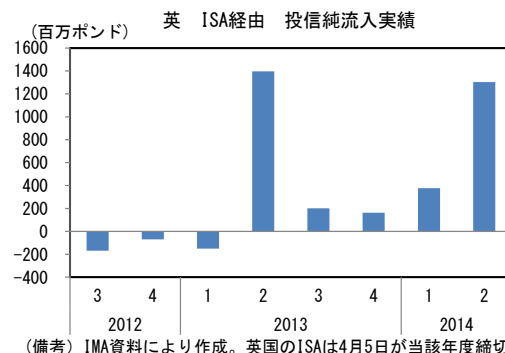
【国内株式市場・経済指標他】～機械受注：弱すぎる結果に違和感～

- ・日本株は欧米株ラリーに追随して高寄り後、高値圏で推移。
- ・6月コア機械受注は前月比+8.8%と市場予想(+15.3%)を下振れたものの、3ヶ月ぶりに増加。4・5月に26.8%下落した割に戻りは鈍く、四半期ベースでも5四半期ぶりの減少となったが、外需と代理店(中小企業の設備投資動向を反映する)が揃って力強さを取り戻している事実を踏まえると、コア受注の極端な弱さにやや違和感がある。工作機械受注の増加基調とも平仄が合わず、実態を反映していない可能性が指摘できる。現段階で日銀短観の設備投資計画下振れを意識するのは時期尚早であろう。



【注目点】～NISAシーズン～

- ・金融庁発表資料によると3月末時点でのNISA口座数は約650万、投資額は約1兆円となっている。非課税枠6.5兆円(650万×100万円)に対する投資額の割合は約15%と決して高くはないが、金融庁は「年末までに3兆円の投資余力がある」(6/24、日経)との見解を示しており、筆者もこれに期待している。NISA非課税枠は翌年に繰り越すことができないため、年末はもちろん、配当権利取りが意識される9月と12月の下旬にNISA経由の買いが活発化する可能性がある。英国でも毎年4月5日の課税年度終了日直前に駆け込み需要が発生していることを踏まえると、日本でも同様の現象が起きる可能性が十分に考えられる。英国ではこの時期が“ISA SEASON”と呼ばれ、販売サイドの繁忙期となる。日本でも年末に向け、販売サイドは非課税枠をフル活用していない投資家向けにアナウンスを強めるはずであり、投資家も昨年末で終了した優遇税制(10%課税)に代わる新たなタックスメリットを享受すべく、それに呼応するだろう。GPIF改革をはじめとする機関投資家のポートフォリオリバランス機運の高まりと共に個人投資家の買いが株式市場の需給改善に一役買うことが期待される。



(備考) IMA資料により作成。英国のISAは4月5日が当該年度締切

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。